

介護老人保健施設マーガレットヒルズ

短期入所療養介護運営規程

(介護予防短期入所療養介護を含む)

(運営規程設置の主旨)

第1条 医療法人博済会が開設する介護老人保健施設マーガレットヒルズ（以下「当施設」という。）において実施する短期入所療養介護の適正な運営を確保するために、人員及び管理運営に関する事項を定める。

(事業の目的)

第2条 短期入所療養介護及び介護予防短期入所療養介護は、要介護状態及び要支援状態と認定された利用者（以下単に「利用者」という。）に対し、介護保険法令の主旨に従って、看護、医学管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話を行い、利用者の療養生活の質の向上および利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図ることを目的とする。

(運営の方針)

第3条 当施設では、短期入所療養（介護予防短期入所療養）介護計画に基づいて、医学的管理の下におけるリハビリテーション、看護、介護その他日常的に必要とされる医療並びに日常生活上の世話を行い、利用者の身体機能の維持向上を目指すとともに、利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図り、利用者が1日でも長く居宅での生活を維持できるように在宅ケアの支援に努める。

- 2 当施設では、利用者の意思及び人格を尊重し、自傷他害の恐れがある等緊急やむを得ない場合以外、原則として利用者に対し身体拘束を行なわない。
- 3 当施設では、介護老人保健施設が地域の中核施設となるべく、居宅介護支援事業者、その他保健医療福祉サービス提供者及び関係市区町村と綿密な連携をはかり、利用者が地域において統合的サービス提供を受けることができるよう努める。
- 4 当施設では、明るく家庭的雰囲気重視し、利用者が「にこやか」で「個性豊かに」過ごすことができるようサービス提供に努める。
- 5 サービス提供にあたっては、懇切丁寧を旨とし、入所者又はその家族に対して療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は説明を行うとともに利用者の同意を得て実施するよう努める。
- 6 利用者の個人情報の保護は、個人情報保護法に基づく厚生労働省のガイドラインに則り、当施設が得た利用者の個人情報については、当施設での介護サービスの提供にかかるとしての利用は原則的に行わないものとし、外部への情報提供については、必要に応じて利用者またはその代理人の了解を得ることとする。

(施設の名称及び所在地等)

第4条 当施設の名称所在地等は次のとおりとする。

- | | |
|--------------|--------------------|
| (1) 施設名 | 介護老人保健施設 マーガレットヒルズ |
| (2) 開設許可年月日 | 平成11年10月20日 |
| (3) 所在地 | 栃木県足利市五十部町1749番地の5 |
| (4) 電話番号 | 0284-20-1515 |
| (5) FAX番号 | 0284-20-1510 |
| (6) 管理者名 | 香川 広司 |
| (7) 介護保険指定番号 | 0950280057 |

(従業者の職種、員数)

第5条 当施設の従事者の職種、員数は、次のとおりであり、必置職については法令の定めるところによる。

- | | |
|-------------------|------------------------|
| (1) 管理者 | 1人 |
| (2) 医師 | 常勤1人以上(管理者と兼任)、非常勤1人以上 |
| (3) 看護職員 | 6人以上 |
| (4) 介護職員 | 16人以上 |
| (5) 作業療法士または理学療法士 | 1人(常勤換算0.66人)以上 |
| (6) 支援相談員 | 1人以上 |
| (7) 栄養士 | 1人 |
| (8) 介護支援専門員 | 1人以上 |
| (9) 事務職員 | 2人以上 |
| (10) その他 | 2人以上 |

(従業者の職務内容)

第6条 前条に定める当施設職員の職務内容は、次のとおりとする。

- (1) 管理者は、介護老人保健施設に携わる従業者の総括管理、指導を行う。
- (2) 医師は、利用者の病状及び心身の状況に応じて、日常的な医学的対応を行う。
- (3) 看護職員は、医師の指示に基づき投薬、検温、血圧測定等の医療行為を行なうほか、利用者の短期入所療養(介護予防短期入所療養)介護サービス計画に基く看護を行う。
- (4) 介護職員は、利用者の短期入所療養(介護予防短期入所療養)介護サービス計画に基く介護を行う。
- (5) 作業療法士または理学療法士は、医師や看護師等と共同してリハビリテーション実施計画書を作成するとともにリハビリテーションの実施に際し指導を行う。
- (6) 支援相談員は、利用者及びその家族からの相談に適切に応じるとともに、レクリエーション等の計画、指導を行い、市町村との連携をはかるほか、ボランティアの指導を行う。
- (7) 管理栄養士および栄養士は、献立の作成、栄養指導、嗜好調査および残食調査等行い利用者の栄養管理等の栄養状態の管理を行う。
- (8) 介護支援専門員は、利用者の短期入所療養(介護予防短期入所療養)介護サービス計画の原案をたてる。
- (9) 事務職員は、レセプト請求業務、利用者の請求書の作成、利用料の受領等の事務を行う。
- (10) その他、必要に応じて清掃ほか雑務を行う。

(利用定員)

第7条 短期入所療養(介護予防短期入所療養)介護の利用定員数は、利用者が申込みをしている当該日の介護保健施設サービスの定員数より実入所者数を差し引いた数とする。

(短期入所療養介護および介護予防短期入所療養介護の内容)

第8条 短期入所療養介護(介護予防短期入所療養介護)は、利用者に関わるあらゆる職種の職員の協議によって作成される短期入所療養(介護予防短期入所療養)介護計画に基づいて、利用者の病状及び心身の状況に照らして行なう適切な医療及び医学的管理の下における看護・介護並びに日常生活上の世話、また栄養管理栄養ケア・マネジメント等の栄養状態や口腔衛生の管理とする。

(利用者負担の額)

第9条 利用者負担の額を以下とおりとす。

- (1) 保険給付の自己負担額を、重要事項説明書に掲載の料金により支払いを受ける。
- (2) 利用料として、居住費・食費、入所者が選定する特別な室料及び特別な食事の費用、日常生活品費、教養娯楽費、理美容代、行事費、健康管理費、私物の洗濯代、その他の費用等利用料を、重要事項説明書に掲載の料金により支払いを受ける。
- (3) 「食費」及び「居住費」において、国が定める負担限度額段階（第1段階から3段階まで）の利用者の自己負担額については、別途資料（重要事項説明書）をご覧下さい。

(通常を送迎の実施地域)

第10条 通常を送迎の実施地域は足利市とする。

(施設の利用に当たっての留意事項)

第11条 当施設の利用に当たっての留意事項を以下のとおりとす。

- ・ 施設利用中の食事は、特段の事情がない限り施設の提供する食事を摂取いただくこととする。食費は第9条に利用料として規定されるものであるが、同時に、施設は第8条の規定に基づき利用者の心身の状態に影響を与える栄養状態の管理をサービス内容としているため、食事内容を管理・決定できる権限を委任いただくこととする。
- ・ 面会者は、来所時に面会簿に記帳したうえで施設規定の感染症対策を講じて利用者に面会する。面会時間は午前10時から午前11時30分までと、午後3時30分から午後5時までの2部制とする。
- ・ 消灯時間は、午後9時とする。
- ・ 感染症予防のため、行政の指導に基づき面会制限をする場合、利用者及び面会者はこれに従う。
- ・ 飲酒・喫煙は厳禁とする。
- ・ 火気の取扱いは、職員の承諾を受けたとき以外はこれを認めない。
- ・ 設備・備品の利用は、職員の許可なく使用することはできない。
- ・ 所持品・備品等の持ち込みは、職員の許可を受けたときのみこれを認める。ただし、施設において利用者が所持する必要がないと認められたものは施設で保管する。
- ・ 金銭・貴重品の管理は、紛失、盗難等のトラブルの原因となるので、持ち込まない。なお、利用者が所持していたものについては施設の責はありません。
- ・ 携帯電話は、施設の許可があった場合のみ持ち込み可能とする。ただしその場合は利用者管理とし、紛失・盗難等のトラブルに関して施設の責はありません。なお、使用に際しては施設内の決められた場所においてのみ使用可能とする。
- ・ 宗教活動は、他の利用者の迷惑にならない程度の活動範囲内にて行うことについては差し支えないし支えない。
- ・ ペットの持ち込みは、理由の如何を問わずこれを認めない。
- ・ 利用者の「営利行為、宗教の勧誘、特定の政治活動」は禁止する。
- ・ 他利用者への迷惑行為は禁止する。
- ・ 利用者及びそのご家族（関係者）から、いかなる場合でも他者（利用者・職員）に対する身体的暴力・精神的暴力・セクシュアルハラスメントは認めない。

(身体拘束等)

第12条 当事業所は、原則として利用者に対し身体拘束を廃止する。但し、当該利用者または他の利用者等の生命または身体を保護するため等緊急やむを得なく身体拘束を行う場合、当事業所の医師がその様態及び時間、その際の利用者の心身の状態、緊急やむを得

なかった理由を診療録に記載する。

2 当施設は、身体拘束等の適正化を図るため、以下に掲げる事項を実施する。

- (1) 身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会（オンライン Web 会議等を活用して行うことが出来るものとする）を3ヶ月に1回以上開催するとともに、その結果について介護職員その他従業者に周知徹底を図る。
- (2) 身体拘束等の適正化のための指針を整備する。
- (3) 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施する。

（虐待の防止）

第13条 当事業所は利用者の人権の擁護、虐待の発生又はその再発を防止するため、以下に掲げる事項を実施する。

- (1) 虐待防止の為の対策を検討する委員会（オンライン会議等も活用可能とする）を定期的に開催するとともに、その結果について従業者に周知徹底を図る。
- (2) 虐待防止のための指針を整備する。
- (3) 虐待を防止するための定期的な研修を実施する。
- (4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を設置する。

（褥瘡対策等）

第14条 当事業所は利用者に対し良質なサービスを提供する取り組みのひとつとして、褥瘡が発生しないような適切な介護に努めるとともに、褥瘡対策指針（別添）を定め、その発生を防止する為の体制を整備する。

（非常災害対策）

第15条 消防法施行規則第3条に規定する消防計画及び風水害、地震等の災害に対処する計画に基づき、また、消防法第8条に規定する防火管理者を設置して非常災害対策を行う。

- (1) 防火管理者には、事業所管理者を充てる。（事業所管理者とは別に定めることも可）
- (2) 火元責任者には、事業所職員を充てる。（名前を列記しても可）
- (3) 非常災害用の設備点検は、契約保守業者に依頼する。点検の際は、防火管理者が立ち会う。
- (4) 非常災害設備は、常に有効に保持するよう努める。
- (5) 火災の発生や地震が発生した場合は、被害を最小限にとどめるため、自衛消防隊を編成し、任務の遂行に当たる。
- (6) 防火管理者は、施設職員に対して防火教育、消防訓練を実施する。
 - ① 防火教育及び基本訓練（消火・通報・避難）……年2回以上（うち1回は夜間を想定した訓練を行う）
 - ② 利用者を含めた総合避難訓練……年1回以上
 - ③ 非常災害用設備の使用方法的徹底……随時その他必要な災害防止対策についても必要に応じて対応する体制をとる。
- (7) 当事業所は（6）に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めるものとする。

（事業継続計画の策定等）

第16条 当事業所は感染症や非常災害の発生時において、利用者に対し通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該事業継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。

2 事業所は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修

及び訓練を定期的実施する。

- 3 事業所は、定期的に事業継続計画の見直しを行い、必要に応じて事業継続計画の変更を行う。

(事故発生の防止及び発生時の対応)

第 17 条 当事業所は、安全かつ適切に、質の高い介護・リハビリテーションを提供するために、事故発生の防止のための指針（別添）を定め、事故を防止するための体制を整備する。また、サービス提供等に伴い事故が発生した場合、当事業所は、利用者に対し適切な措置を行う。

- 2 当施設医師の医学的判断により、専門的な医学的対応が必要と判断した場合、協力医療機関、協力歯科医療機関または他の専門的機関での診療を依頼する。
- 3 事故発生の防止のための委員会（オンライン Web 会議等を活用して行うことが出来るものとする）及び従業者に対する定期的な研修を実施する。
- 4 前 3 項に掲げる措置を適切に実施するための担当者を設置する。

(職員の服務規律)

第 18 条 職員は、介護保険関係法令及び諸規則、個人情報保護法を遵守し、業務上の指示命令に従い、自己の業務に専念する。服務に当たっては、協力して施設の秩序を維持し、常に次の事項に留意すること。

- (1) 入所者や通所者に対しては、人格を尊重し親切丁寧を旨とし、責任をもって接遇すること。
- (2) 常に健康に留意し、明朗な態度を失ってはならない。
- (3) お互いに協力し合い、能率の向上に努力するよう心掛けること。

(職員の質の確保)

第 19 条 施設職員の資質向上のために、その研修の機会を確保する。

- 2 当事業所は、全ての従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、介護保険法第 8 条第 2 項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じるものとする。

(職員の勤務条件)

第 20 条 職員の就業に関する事項は、別に定める医療法人博済会の就業規則による。

(職員の健康管理)

第 21 条 職員は、この施設が行う年 1 回の健康診断を受診すること。ただし、夜勤勤務に従事する者は、年間 2 回の健康診断を受診しなければならない。

(衛生管理)

第 22 条 入所者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に務め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療用具の管理を適正に行う。

- 2 感染症が発生し又は蔓延しないように、感染症及び食中毒の予防及び蔓延の防止のための指針（別添）を定め、必要な措置を講じるための体制を整備する。
 - (1) 当施設における感染症又は食中毒の予防及び蔓延防止の為の対策を検討する委員会（オンライン Web 会議等を活用して行うことが出来るものとする）をおおむね 3 か月に 1 回以上開催するとともに、その結果について従業者に周知徹底を図る。
 - (2) 当施設における感染症の予防及び蔓延防止の為の指針を整備する。

- (3) 当施設において、従業者に対し感染症及び蔓延防止の為の訓練を定期的実施する。
「厚生労働大臣が定める感染症又は食中毒の発生が疑われる済の対処等に関する手順」に沿った対応を行う。
- 3 栄養士、管理栄養士、調理師等厨房勤務者は、毎月1回、検便を行わなければならない。
- 4 定期的に、鼠族、昆虫の駆除を行う。

(守秘義務及び個人情報の保護)

第23条 施設職員に対して、施設職員である期間および施設職員でなくなった後においても、正当な理由が無く、その業務上知り得た利用者又はその家族の個人情報を漏らすことがないように指導教育を適時行うほか、施設職員等が本規定に反した場合は、違約金を求めるものとする。

(その他運営に関する重要事項)

- 第24条 地震等非常災害その他やむを得ない事情の有る場合を除き、入所定員及び居室の定員を超えて入所させない。
- 2 運営規程の概要、施設職員の勤務体制、協力病院、利用者負担の額及び苦情処理の対応、プライバシーポリシーについては、施設内に掲示する。
- 3 当事業所は、適切な短期入所療養介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための指針の明確化等の必要な措置を講じるものとする。
- 4 当施設は利用者の尊厳や安全性を確保しながら、介護サービスの質の向上その他の生産性向上に資する取組みの促進を図るため業務改善・効率化推進委員会（5S委員会を兼ねる）を設置し、定期的に必要な事項を検討する。
- 5 短期入所療養介護及び介護予防短期入所療養介護に関連する政省令及び通知並びに本運営規程に定めのない、運営に関する重要事項については、医療法人博済会介護老人保健施設マーガレットヒルズの役員会において定めるものとする。

付 則

この運営規程は、令和8年4月1日より施行する。